

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,537	46,539
受取手形及び売掛金	20,175	12,930
商品及び製品	1,583	1,102
仕掛品	2,040	1,349
原材料及び貯蔵品	2,040	1,616
ゲームソフト仕掛品	30,150	25,635
繰延税金資産	2,495	3,201
その他	2,478	3,371
貸倒引当金	△21	△34
流動資産合計	85,480	95,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,004	11,106
機械装置及び運搬具（純額）	16	10
工具、器具及び備品（純額）	1,932	1,840
アミューズメント施設機器（純額）	1,616	1,565
土地	5,234	5,234
リース資産（純額）	835	668
建設仮勘定	128	371
有形固定資産合計	※1 20,768	※1 20,797
無形固定資産		
投資その他の資産	2,843	725
投資有価証券	574	625
破産更生債権等	67	19
差入保証金	3,920	4,034
繰延税金資産	4,311	2,782
その他	1,003	900
貸倒引当金	△72	△24
投資その他の資産合計	9,804	8,338
固定資産合計	33,417	29,861
資産合計	118,897	125,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,288	※2 2,625
電子記録債務	4,886	839
短期借入金	9,323	1,473
リース債務	502	392
未払法人税等	1,580	4,453
繰延税金負債	2,308	766
賞与引当金	2,263	2,866
その他	6,840	13,618
流動負債合計	29,994	27,037
固定負債		
長期借入金	6,788	8,315
リース債務	399	329
繰延税金負債	29	23
退職給付に係る負債	2,596	2,819
資産除去債務	509	501
その他	805	1,127
固定負債合計	11,128	13,115
負債合計	41,122	40,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	45,402	53,602
自己株式	△21,448	△21,454
株主資本合計	78,521	86,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	139
為替換算調整勘定	△541	△1,142
退職給付に係る調整累計額	△313	△292
その他の包括利益累計額合計	△747	△1,295
純資産合計	77,774	85,421
負債純資産合計	118,897	125,573

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	87,170	94,515
売上原価	※1 56,438	※1 59,895
売上総利益	30,731	34,619
販売費及び一般管理費	※2、※4 17,080	※2、※4 18,582
営業利益	13,650	16,037
営業外収益		
受取利息	47	58
受取配当金	13	14
その他	130	145
営業外収益合計	192	219
営業外費用		
支払利息	141	103
支払手数料	44	64
割増退職金	117	112
事務所移転費用	63	254
為替差損	746	407
その他	141	59
営業外費用合計	1,253	1,002
経常利益	12,589	15,254
特別損失		
固定資産除売却損	※3 99	※3 104
特別損失合計	99	104
税金等調整前当期純利益	12,489	15,149
法人税、住民税及び事業税	1,832	4,617
法人税等調整額	1,777	△405
法人税等合計	3,610	4,212
当期純利益	8,879	10,937
親会社株主に帰属する当期純利益	8,879	10,937

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	8,879	10,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	31
為替換算調整勘定	△262	△601
退職給付に係る調整額	△38	21
その他の包括利益合計	* △196	* △548
包括利益	8,683	10,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,683	10,389
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	39,297	△18,145	75,719
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
親会社株主に帰属する当期純利益			8,879		8,879
自己株式の取得				△3,302	△3,302
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,104	△3,302	2,802
当期末残高	33,239	21,328	45,402	△21,448	78,521

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	△278	△274	△550	75,168
当期変動額					
剰余金の配当					△2,774
親会社株主に帰属する当期純利益					8,879
自己株式の取得					△3,302
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	△262	△38	△196	△196
当期変動額合計	105	△262	△38	△196	2,605
当期末残高	107	△541	△313	△747	77,774

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	45,402	△21,448	78,521
当期変動額					
剰余金の配当			△2,737		△2,737
親会社株主に帰属する当期純利益			10,937		10,937
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	8,200	△5	8,194
当期末残高	33,239	21,328	53,602	△21,454	86,716

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	107	△541	△313	△747	77,774
当期変動額					
剰余金の配当					△2,737
親会社株主に帰属する当期純利益					10,937
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	△601	21	△548	△548
当期変動額合計	31	△601	21	△548	7,646
当期末残高	139	△1,142	△292	△1,295	85,421

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,489	15,149
減価償却費	5,980	4,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	186	604
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	204	253
受取利息及び受取配当金	△61	△71
支払利息	141	103
為替差損益 (△は益)	18	134
固定資産除売却損益 (△は益)	99	104
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,393	7,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	158	1,588
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△2,266	4,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,280	△3,690
その他	956	6,320
小計	9,792	36,296
利息及び配当金の受取額	62	73
利息の支払額	△140	△101
法人税等の支払額	△6,513	△1,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,200	34,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	-
有形固定資産の取得による支出	△3,074	△2,767
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△253	△150
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
その他の支出	△222	△259
その他の収入	131	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,628	△2,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
長期借入金の返済による支出	△1,497	△1,323
リース債務の返済による支出	△535	△509
自己株式の取得による支出	△3,302	△5
配当金の支払額	△2,794	△2,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,130	△9,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△533	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,091	22,201
現金及び現金同等物の期首残高	28,429	24,337
現金及び現金同等物の期末残高	※ 24,337	※ 46,539

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、株式会社カプコン・モバイルは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

STREET FIGHTER FILM, LLC

3. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの： 総平均法に基づく原価法

② 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用し、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（8～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)重要な収益の計上基準

ゲームコンテンツの収益認識

顧客に販売したゲームコンテンツのうち、未提供のゲームコンテンツについては、その収益計上を提供時まで繰延べております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「割増退職金」、「事務所移転費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた322百万円は、「割増退職金」117百万円、「事務所移転費用」63百万円、「その他」141百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「オンラインコンテンツ仮勘定の増減額(△は増加)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(△は増加)」、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「オンラインコンテンツ仮勘定の増減額(△は増加)」△704百万円、「その他の流動資産の増減額(△は増加)」875百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」545百万円、「その他」239百万円は、「その他」956百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,749百万円	20,760百万円
(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)		

※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
支払手形	一百万円	13百万円

3 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	26,700百万円	26,700百万円
借入実行残高	5,000百万円	一百万円
差引額	21,700百万円	26,700百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	1,034百万円	10,158百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
広告宣伝費	2,706百万円	3,481百万円
販売促進費	2,133百万円	2,176百万円
役員報酬及び給料手当	4,067百万円	4,186百万円
賞与引当金繰入額	1,059百万円	1,122百万円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	47百万円	47百万円
工具、器具及び備品	21百万円	8百万円
アミューズメント施設機器	9百万円	15百万円
ソフトウェア	12百万円	33百万円
その他	7百万円	0百万円
計	99百万円	104百万円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	695百万円	1,102百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	105百万円	31百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	105百万円	31百万円
税効果額	—百万円	—百万円
その他有価証券評価差額金	105百万円	31百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△262百万円	△601百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△117百万円	△14百万円
組替調整額	47百万円	45百万円
税効果調整前	△70百万円	30百万円
税効果額	31百万円	△9百万円
退職給付に係る調整額	△38百万円	21百万円
その他の包括利益合計	△196百万円	△548百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,495	1,481	—	12,977

(変動事由の概要)

自己株式の買付による増加 1,480千株
 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,405	25	2016年3月31日	2016年6月20日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	1,368	25	2016年9月30日	2016年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,368	25	2017年3月31日	2017年6月12日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,977	1	0	12,978

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1千株
単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月9日 定時株主総会	普通株式	1,368	25	2017年3月31日	2017年6月12日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	1,368	25	2017年9月30日	2017年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,916	35	2018年3月31日	2018年6月12日

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期末配当金につきましては、当該株式分割実施前の株式数を基準として配当を実施しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	24,537百万円	46,539百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△200百万円	一百万円
現金及び現金同等物	24,337百万円	46,539百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

主として、アミューズメント機器事業におけるソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	285百万円	380百万円
1年超	3,783百万円	2,319百万円
合計	4,068百万円	2,700百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債務については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,537	24,537	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,175	20,175	—
(3) 差入保証金	3,920	3,920	—
資産計	48,633	48,633	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,288	2,288	—
(2) 電子記録債務	4,886	4,886	—
(3) 短期借入金	9,323	9,323	—
(4) 長期借入金	6,788	6,820	32
負債計	23,287	23,319	32

当連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	46,539	46,539	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,930	12,930	—
(3) 差入保証金	4,034	4,033	△1
資産計	63,504	63,503	△1
(1) 支払手形及び買掛金	2,625	2,625	—
(2) 電子記録債務	839	839	—
(3) 短期借入金	1,473	1,473	—
(4) 長期借入金	8,315	8,337	22
負債計	13,254	13,277	22

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、ならびに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,537	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,175	—	—	—
差入保証金	562	2,033	1,321	2
合計	45,275	2,033	1,321	2

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,539	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,930	—	—	—
差入保証金	364	3,317	250	102
合計	59,833	3,317	250	102

(注3) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,000	—	—	—	—	—
長期借入金	4,323	1,473	1,579	1,129	727	1,878
合計	9,323	1,473	1,579	1,129	727	1,878

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	1,473	1,579	4,129	727	626	1,252
合計	1,473	1,579	4,129	727	626	1,252

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	409	283	126
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	409	283	126
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	136	155	△18
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	136	155	△18
合計	546	438	107

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	592	452	139
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	592	452	139
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	592	452	139

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,241	2,561
勤務費用	232	241
利息費用	10	12
数理計算上の差異の発生額	117	14
退職給付の支払額	△39	△55
退職給付債務の期末残高	2,561	2,774

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,561	2,774
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,561	2,774
退職給付に係る負債	2,561	2,774
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,561	2,774

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	232	241
利息費用	10	12
数理計算上の差異の費用処理額	59	57
過去勤務費用の費用処理額	△12	△12
確定給付制度に係る退職給付費用	290	298

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度117百万円、当連結会計年度112百万円を計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	△12	△12
数理計算上の差異	△57	42
合計	△70	30

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	△21	△9
未認識数理計算上の差異	472	429
合計	451	420

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	82	34
退職給付費用	32	17
退職給付の支払額	△78	△7
その他	△1	△0
退職給付に係る負債の期末残高	34	44

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	34	44
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34	44
退職給付に係る負債	34	44
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34	44

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度32百万円 当連結会計年度17百万円

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度306百万円、当連結会計年度314百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	684百万円	834百万円
退職給付に係る負債	790百万円	858百万円
役員退職慰労金	111百万円	105百万円
たな卸資産	1,254百万円	1,790百万円
前受収益	470百万円	455百万円
関係会社株式	151百万円	151百万円
連結子会社の繰越欠損金	3,110百万円	2,232百万円
連結子会社の繰越税額控除	1,006百万円	774百万円
無形固定資産	315百万円	—百万円
減価償却費	240百万円	255百万円
繰延収益	—百万円	806百万円
その他	1,345百万円	1,254百万円
繰延税金資産小計	9,482百万円	9,519百万円
評価性引当額	△2,196百万円	△1,870百万円
繰延税金資産合計	7,285百万円	7,649百万円
繰延税金負債		
たな卸資産	△2,635百万円	△2,009百万円
その他	△181百万円	△445百万円
繰延税金負債合計	△2,816百万円	△2,455百万円
繰延税金資産純額	4,469百万円	5,194百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,495百万円	3,201百万円
固定資産—繰延税金資産	4,311百万円	2,782百万円
流動負債—繰延税金負債	△2,308百万円	△766百万円
固定負債—繰延税金負債	△29百万円	△23百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当金額の増減に係る項目	0.5%	△0.9%
税額控除	△2.5%	△7.1%
連結子会社の適用税率差	0.6%	△2.2%
交際費等の永久差異	0.2%	1.8%
留保利益の税効果	0.2%	△0.1%
連結上の消去等に係る項目	△0.7%	△1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	5.2%
その他	△0.1%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	27.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2017年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が752百万円減少し、法人税等調整額が783百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありませす。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～15年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	502百万円	509百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10百万円	5百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	△8百万円	△18百万円
期末残高	509百万円	501百万円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲームおよびオンラインゲーム、モバイルコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機等を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売する業務用機器や遊技機等を開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,704	9,525	16,856	85,086	2,083	87,170	—	87,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	58,704	9,525	16,856	85,086	2,083	87,170	—	87,170
セグメント損益	11,096	752	5,106	16,955	969	17,925	△4,274	13,650
セグメント資産	66,691	6,988	16,169	89,849	4,718	94,568	24,328	118,897
その他の項目								
減価償却費	3,366	1,079	440	4,886	638	5,524	455	5,980
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,124	1,094	421	2,640	72	2,712	1,055	3,767

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△4,274百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,274百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,328百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,328百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,055百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,141	10,231	7,803	92,176	2,338	94,515	—	94,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	74,141	10,231	7,803	92,176	2,338	94,515	—	94,515
セグメント損益	19,103	879	△764	19,218	1,126	20,345	△4,307	16,037
セグメント資産	61,661	7,471	10,002	79,136	3,600	82,737	42,836	125,573
その他の項目								
減価償却費	2,163	1,141	63	3,368	606	3,975	731	4,706
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	384	1,192	224	1,801	17	1,818	1,222	3,041

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△4,307百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,307百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額42,836百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産42,836百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,222百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
54,546	21,670	8,483	2,469	87,170

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域…アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	15,582	アミューズメント機器

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
52,121	25,665	11,159	5,568	94,515

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域…アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	9,548	デジタルコンテンツ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	710.32円	780.18円
1株当たり当期純利益	80.18円	99.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	77,774	85,421
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	77,774	85,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	109,492	109,489

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	8,879	10,937
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	8,879	10,937
普通株式の期中平均株式数	(千株)	110,746	109,491

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2018年3月6日開催の取締役会決議に基づき、2018年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2018年3月31日（土曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加した株式数

①株式分割前の発行済株式総数	67,723,244株
②今回の分割により増加した株式数	67,723,244株
③株式分割後の発行済株式総数	135,446,488株
④株式分割後の発行可能株式総数	300,000,000株

3. 株式分割の日程

(1) 基準日公告日	2018年3月14日（水曜日）
(2) 基準日	2018年3月31日（土曜日）
(3) 効力発生日	2018年4月1日（日曜日）

4. その他

(1) 上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2018年4月1日（日曜日）をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を1億5,000万株から3億株に変更しております。

(2) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,323	1,473	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	502	392	1.2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,788	8,315	0.7	2019年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	399	329	1.2	2019年～2023年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	17,013	10,510	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,579	4,129	727	626
リース債務	235	90	2	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,746	33,729	47,740	94,515
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	744	4,952	7,015	15,149
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	521	3,481	4,439	10,937
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.76	31.79	40.55	99.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	4.76	27.03	8.75	59.35

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

②競争法当局の調査等について

当社グループは、欧州委員会よりPCゲームに関して競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792	20,701
売掛金	※1 21,015	※1 14,593
商品及び製品	1,256	816
仕掛品	1,910	1,336
原材料及び貯蔵品	1,879	1,413
ゲームソフト仕掛品	23,967	22,952
繰延税金資産	1,794	2,721
その他	※1 4,356	※1 3,585
貸倒引当金	—	△10
流動資産合計	58,972	68,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	784	804
構築物	6	5
機械及び装置	5	3
車両運搬具	7	4
工具、器具及び備品	1,300	1,360
アミューズメント施設機器	1,616	1,565
土地	0	0
リース資産	833	667
建設仮勘定	21	371
有形固定資産合計	4,575	4,783
無形固定資産		
ソフトウェア	999	701
オンラインコンテンツ	1,782	—
その他	14	14
無形固定資産合計	2,795	716
投資その他の資産		
投資有価証券	574	625
関係会社株式	23,689	23,722
その他の関係会社有価証券	0	0
破産更生債権等	67	19
差入保証金	※1 5,662	※1 5,757
繰延税金資産	1,057	878
その他	830	720
貸倒引当金	△72	△24
投資その他の資産合計	31,809	31,699
固定資産合計	39,181	37,198
資産合計	98,153	105,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	195	※3 127
電子記録債務	4,886	839
買掛金	1,360	1,001
短期借入金	8,450	600
リース債務	499	392
未払金	※1 5,871	※1 7,235
未払費用	1,127	1,275
未払法人税等	820	3,896
前受金	2,347	1,864
賞与引当金	1,934	2,633
その他	368	3,524
流動負債合計	27,862	23,391
固定負債		
長期借入金	1,650	4,050
リース債務	398	328
退職給付引当金	2,110	2,353
資産除去債務	504	495
その他	※1 625	※1 537
固定負債合計	5,288	7,765
負債合計	33,150	31,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金	13,114	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,328	21,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,750	40,873
利益剰余金合計	31,750	40,873
自己株式	△21,448	△21,454
株主資本合計	64,869	73,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	165
評価・換算差額等合計	133	165
純資産合計	65,003	74,152
負債純資産合計	98,153	105,309

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	※1 64,424	※1 73,237
売上原価	※1 48,104	※1 46,966
売上総利益	16,320	26,270
販売費及び一般管理費	※1、※2 10,285	※1、※2 11,011
営業利益	6,034	15,258
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	※1 13	※1 442
その他	※1 111	※1 78
営業外収益合計	132	523
営業外費用		
支払利息	69	41
支払手数料	44	64
為替差損	986	404
その他	※1 11	※1 35
営業外費用合計	1,111	545
経常利益	5,055	15,237
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	68
特別利益合計	—	68
特別損失		
固定資産除売却損	22	41
関係会社株式評価損	393	—
特別損失合計	416	41
税引前当期純利益	4,639	15,264
法人税、住民税及び事業税	565	4,098
法人税等調整額	678	△694
法人税等合計	1,243	3,404
当期純利益	3,396	11,860

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	31,128	31,128	△18,145	67,550	
当期変動額									
剰余金の配当					△2,774	△2,774		△2,774	
当期純利益					3,396	3,396		3,396	
自己株式の取得							△3,302	△3,302	
自己株式の処分								-	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	622	622	△3,302	△2,680	
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,328	31,750	31,750	△21,448	64,869	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28	28	67,578
当期変動額			
剰余金の配当			△2,774
当期純利益			3,396
自己株式の取得			△3,302
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	105	105	105
当期変動額合計	105	105	△2,575
当期末残高	133	133	65,003

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	31,750	31,750	△21,448	64,869	
当期変動額									
剰余金の配当					△2,737	△2,737		△2,737	
当期純利益					11,860	11,860		11,860	
自己株式の取得							△5	△5	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	9,122	9,122	△5	9,117	
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,328	40,873	40,873	△21,454	73,987	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	133	133	65,003
当期変動額			
剰余金の配当			△2,737
当期純利益			11,860
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	31	31	31
当期変動額合計	31	31	9,148
当期末残高	165	165	74,152

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

① 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 収益の計上基準

ゲームコンテンツの収益認識

顧客に販売したゲームコンテンツのうち、未提供のゲームコンテンツについては、その収益計上を提供時まで繰延べております。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	12,711百万円	11,246百万円
長期金銭債権	1,773百万円	1,773百万円
短期金銭債務	3,696百万円	4,893百万円
長期金銭債務	60百万円	21百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金および仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

なお、CE EUROPE LTD. に対する保証限度額は15百万ユーロであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)
株式会社カプトロン	5,923百万円	株式会社カプトロン	5,094百万円
CE EUROPE LTD.	14百万円	CE EUROPE LTD.	95百万円
CAPCOM U. S. A., INC.	10百万円	CAPCOM U. S. A., INC.	78百万円
計	5,948百万円	計	5,267百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
支払手形	一百万円	13百万円

4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	26,700百万円	26,700百万円
借入実行残高	5,000百万円	一百万円
差引額	21,700百万円	26,700百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	25,479百万円	28,004百万円
仕入高	3,086百万円	2,611百万円
営業取引以外の取引	16百万円	444百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
広告宣伝費	1,646百万円	1,672百万円
販売促進費	239百万円	223百万円
役員報酬及び給料手当	2,405百万円	2,455百万円
賞与引当金繰入額	749百万円	890百万円
減価償却費	428百万円	385百万円
おおよその割合		
販売費	21.0%	19.9%
一般管理費	79.0%	80.1%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	23,689	23,722
関連会社株式	0	0
計	23,689	23,722

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	595百万円	803百万円
退職給付引当金	643百万円	717百万円
役員退職慰労金	109百万円	103百万円
たな卸資産	746百万円	1,509百万円
前受収益	221百万円	377百万円
関係会社株式	868百万円	868百万円
無形固定資産	315百万円	147百万円
繰延収益	一百万円	806百万円
その他	668百万円	800百万円
繰延税金資産小計	4,168百万円	6,133百万円
評価性引当額	△1,316百万円	△1,365百万円
繰延税金資産合計	2,851百万円	4,768百万円
繰延税金負債		
たな卸資産	一百万円	△1,123百万円
その他	一百万円	△45百万円
繰延税金負債合計	一百万円	△1,168百万円
繰延税金資産純額	2,851百万円	3,599百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	△1.0%
評価性引当金額の増減に係る項目	2.4%	0.3%
法人住民税等均等割額	1.0%	0.3%
税額控除	△7.1%	△8.2%
その他	△0.7%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%	22.3%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：当社の連結子会社である株式会社カプコン・モバイル

事業の内容：携帯電話向けコンテンツの開発および配信

② 企業結合日

2017年9月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社カプコン・モバイルを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社カプコン

⑤ その他取引の概要に関する事項

モバイルコンテンツ事業の統合により経営資源の有効活用や業務の効率化を図るとともに、当社グループの競争力を高めるために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2018年1月31日開催の取締役において、当社の連結子会社である株式会社カプトロンを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2018年4月1日付で株式会社カプトロンを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社カプトロン

事業の内容：不動産の賃貸および管理

② 企業結合日

2018年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社カプトロンを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社カプコン

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営資源の集中と有効活用を図るとともに、当社グループ全体の経営効率向上を目的に事業再編の一環として行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	784	165	22	122	804	1,285
	構築物	6	—	—	0	5	3
	機械及び装置	5	—	0	2	3	36
	車両運搬具	7	—	—	2	4	41
	工具、器具及び備品	1,300	554	28	466	1,360	4,151
	アミューズメント 施設機器	1,616	811	19	843	1,565	8,556
	土地	0	—	—	—	0	—
	リース資産	833	375	46	495	667	854
	建設仮勘定	21	371	21	—	371	—
	計	4,575	2,278	138	1,933	4,783	14,929
無形固定資産	ソフトウェア	999	140	4	433	701	—
	オンライン コンテンツ	1,782	—	412	1,369	—	—
	その他	14	22	—	22	14	—
	計	2,795	162	416	1,825	716	—

- (注) 1. 「工具、器具及び備品」の当期増加額の主なものは、アミューズメント機器の金型の取得184百万円によるものであります。
2. 「アミューズメント施設機器」の当期増加額は、各店舗のゲーム機器新規投入および施設設備工事によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	72	10	48	34
賞与引当金	1,934	2,633	1,934	2,633

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

競争法当局の調査等について

当社は、欧州委員会よりPCゲームに関して競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。